

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

4月の日経平均株価は下落しました。上旬は日銀短観において企業の景況感悪化が嫌気され軟調な展開となりました。中旬には日米金利差の拡大による円安進行を材料に輸出関連企業を中心に株価が上昇する場面もありましたが、下旬にかけて中国・北京のロックダウン懸念や軟調な欧米株式市場の影響から再び下落基調となりました。

02 日本債券市場

4月の日本長期金利は上昇（価格は下落）しました。上旬から世界的インフレ高進に伴う欧米の金融政策正常化の流れを受け金利が上昇しました。海外要因の金利上昇圧力を抑制するために、日本銀行は連続指値オペレーションの実施や政策決定会合を通じて金融緩和維持のスタンスを明確に示したことから上昇幅は縮小しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

日本銀行が4月に公表したデータにおいて需給ギャップがマイナス基調となっており潜在成長率についても0%近傍と一進一退の状況となっています。

また、日本のGDPデフレーター^{※1}は、デフレ傾向を示しており、ここからも日本銀行が利上げに対して慎重な姿勢であると考えられます。

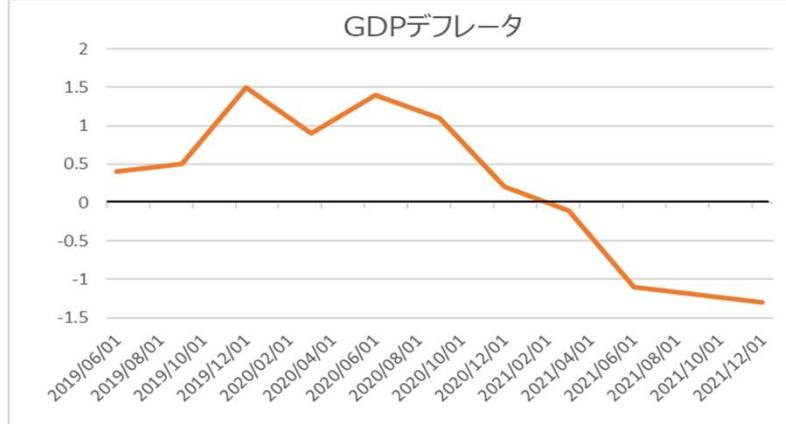
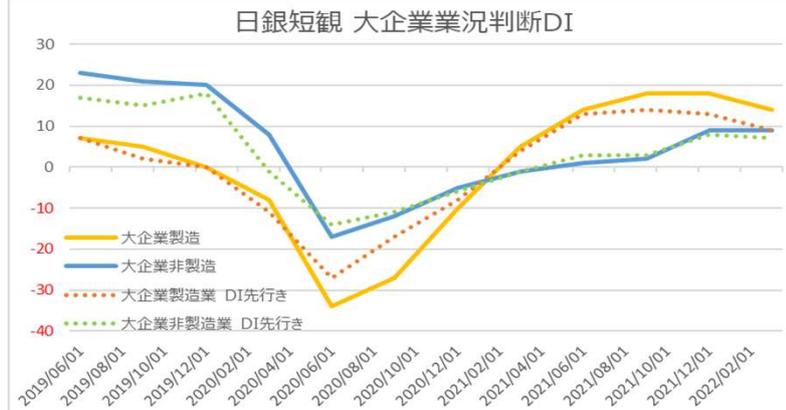
※1:物価変動の程度を表す物価指数。プラスであればインフレ、マイナスであればデフレを表す。

今後の見通し

01 日本株式市場

ペントアップ需要の顕在化や水際対策の緩和によるインバウンド消費に対する期待はあるものの、海外中銀の金融正常化とそれに伴う海外景気の下振れ、ゼロコロナ政策などによる中国経済の減速などが意識され、上値の重い展開を予想します。

経済支援策の出動やコロナ感染状況が改善した場合は、株価にとって下支え材料となると考えます。



(注) データ期間：2019/5/1～2022/5/1
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

海外中央銀行は金融正常化を進めておりますが、日本銀行は指値オペの活用により、長期金利の上限を0.25%に抑圧しているため、上限付近での推移が見込まれます。

企業物価の価格転嫁が進み消費者物価において急速な上昇圧力がみられた場合や賃金動向が上向いてきた際には、日銀の政策変更観測が高まり、金利が上昇する可能性も考えられます。

世界経済・金融市場動向（米国）

先月の振り返り

01 米国株式市場

4月のS&P500指数は下落しました。上旬は米国長期金利の急上昇を背景にグロース銘柄を中心に株価は下落しました。中旬から下旬にかけては中国のロックダウンの長期化やロシアによる欧州へのガス供給停止報道等から世界経済停滞が懸念され株価は下落しました。また、個別の企業決算では好調な決算を発表する企業が多かったものの、一部の大手グロース銘柄の決算が軟調であったことが株式指数の重しとなりました。

02 米国債券市場

4月の米国長期金利は大幅に上昇（価格は下落）しました。上旬から3月FOMCの議事要旨公開を受けてFRBがインフレ対応を積極的に行っていく姿勢が示されたことから5月会合での利上げペースの加速やQT（量的引き締め）開始の思惑が広がり金利は急上昇しました。その後もFRB高官のタカ派発言が続き金利は高止まりました。

経済金融環境

01 米国経済環境

米国の1-3月期実質GDP(速報値)は貿易赤字の拡大が押し下げる形となり前期比▲1.4%となりました。

米国の企業センチメントは製造業・非製造業ともに昨年11月ごろをピークに一服感を示しており鈍化傾向となっています。

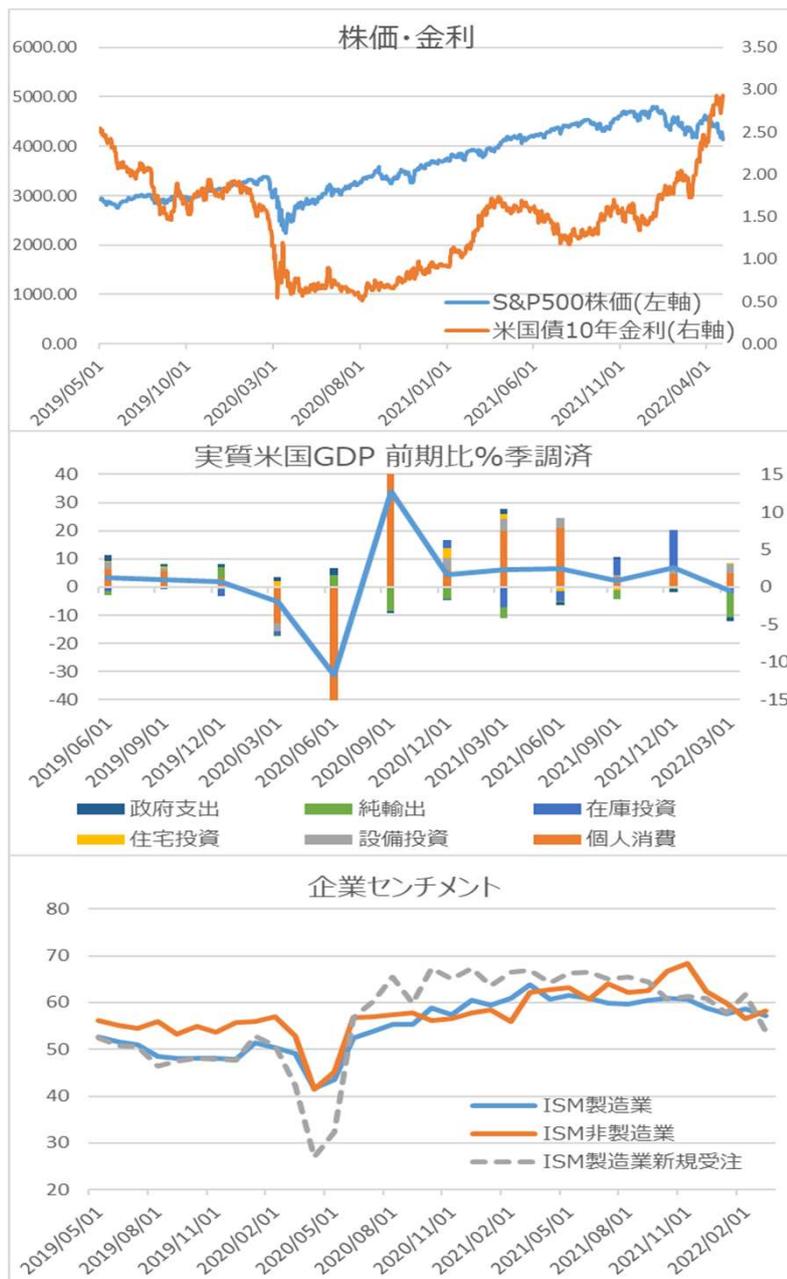
今後の見通し

01 米国株式市場

米国の家賃や賃金などのインフレ項目について、上昇ペースのピークアウトが見えない状況においては、金融引き締めペースの加速が意識される局面と考えられるため、PER低下圧力から株価には下押し圧力がかかりやすいと想定します。

一方、景気減速への配慮から金融引き締めペースを調整した場合、供給制約や地政学リスクに改善の兆候が見られた場合には株価が反発する契機になると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2019/5/1～2022/5/1
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

供給サイドのインフレが収まりを見せない中、欧米先進国中銀がインフレ対応のため金融引き締め政策を進めていることから、米金利は上昇圧力がかかりやすいと考えます。

インフレーション継続による米国の景気減速や企業収益の圧迫、中国経済の一層の下振れリスクが意識された場合、地政学リスクが更に高まった場合などは、急速な金利低下の可能性もあると考えます。